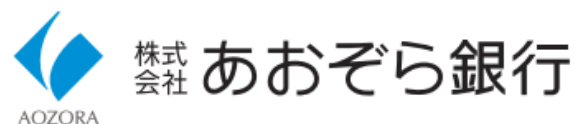


2020年度第3四半期決算概要

2021年2月1日



第3四半期決算ハイライト

通期業績予想に対して順調な進捗

連結粗利益

691億円（進捗率77%）

連結実質業務純益

297億円（進捗率86%）

親会社株主純利益

220億円（進捗率77%）

当期決算のポイント

- 個人・法人関連の顧客ビジネスが、2Qに続き、3Qにおいて更に好調に推移したことから、連結業務純益は通期業績予想に対し86%の進捗
- 第3四半期の与信関連費用は、期初計画の範囲内。通期も期初計画の水準の見込み
- この結果、株式売却益は期初計画を下回る水準で推移
- 親会社株主純利益は、通期業績予想に対し77%と順調に進捗

第3四半期配当は、30円/1株当たり（年間配当予想122円の四分の一）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております
金額は、単位未満を切り捨てて表示しております

損益の概要

■ 連結粗利益、連結実質業務純益、親会社株主純利益は、通期業績予想に対して、それぞれ77%、86%、77%と順調な進捗

	2019年度 4-12月期 A (単位：億円)	2020年度			4-12月期 B	増減額 B - A	2020年度 業績予想	進捗率
		4-6月期	7-9月期	10-12月期				
連結粗利益	750	213	237	241	691	-58	900	76.9%
資金利益	371	124	131	127	382	+11		
非資金利益	378	89	106	113	309	-69		
経費	-381	-128	-132	-136	-397	-16		
持分法投資損益	-	-	-	2	2	+2		
連結実質業務純益	368	85	104	107	297	-71	345	86.1%
与信関連費用	5	1	-3	-16	-17	-22		
株式等関係損益	46	10	1	12	23	-22		
経常利益	422	87	101	99	288	-133	400	72.1%
特別損益	-0	-	-0	-0	-0	+0		
税金等調整前当期純利益	422	87	101	99	288	-133		
法人税等	-142	-19	-30	-35	-85	+57		
非支配株主純損益	18	6	5	5	16	-1		
親会社株主純利益	297	74	76	68	220	-77	285	77.2%

資金利益

■ 資金利益は、貸出平残の増加や外貨調達コストの低下等により、前年同期比11億円増の382億円

(単位：億円)	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
資金利益	371	124	131	127	382	+11
資金運用収益	738	182	172	166	521	-217
貸出金利息	469	126	116	107	351	-118
有価証券利息配当金	248	54	52	56	163	-84
その他受入利息	20	1	2	2	6	-13
資金調達費用	-367	-58	-40	-38	-138	+228
預金・譲渡性預金利息	-55	-15	-14	-13	-43	+12
債券・社債利息	-21	-5	-5	-5	-16	+4
借入金利息	-8	-6	-5	-3	-14	-6
その他支払利息	-94	-6	-4	-3	-15	+79
スワップ支払利息	-188	-24	-11	-12	-48	+139

費用の減少はプラス表示

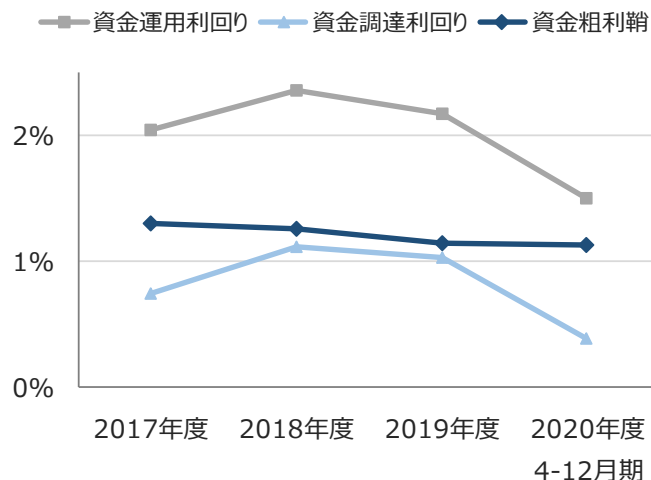
資金利鞘

■ 貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は前年同期比11bps改善

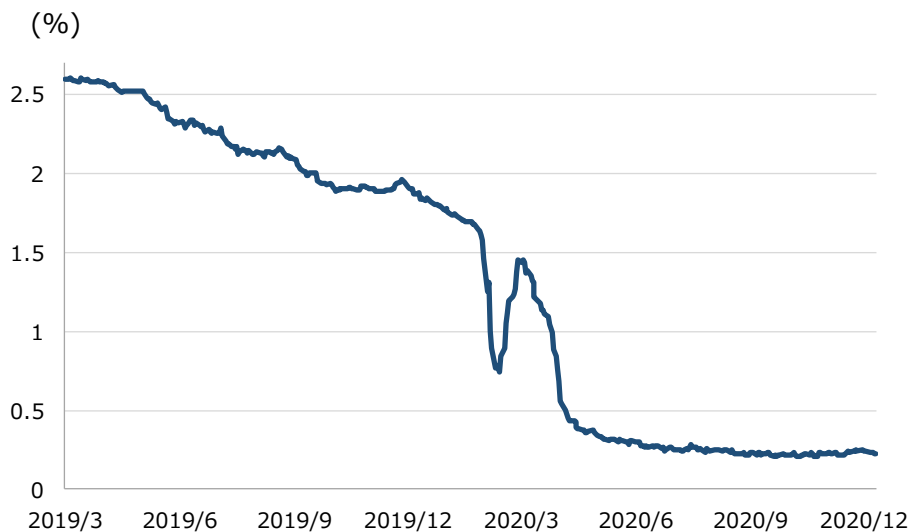
➢ 第3四半期も、上期同様、米ドル市場金利やドル-円ベースコストの低下による資金調達利回りの低下が寄与

資金粗利鞘	2019年度	2020年度			増減 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
資金運用利回り (A)	2.25 %	1.55 %	1.49 %	1.47 %	1.50 %	-0.75 %
貸出金利回り (B)	2.19 %	1.70 %	1.57 %	1.52 %	1.60 %	-0.59 %
有価証券利回り	2.70 %	1.97 %	1.89 %	1.94 %	1.93 %	-0.77 %
資金調達利回り (C)	1.08 %	0.49 %	0.33 %	0.32 %	0.38 %	-0.70 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.17 %	1.06 %	1.16 %	1.15 %	1.12 %	-0.05 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.11 %	1.21 %	1.24 %	1.20 %	1.22 %	+0.11 %

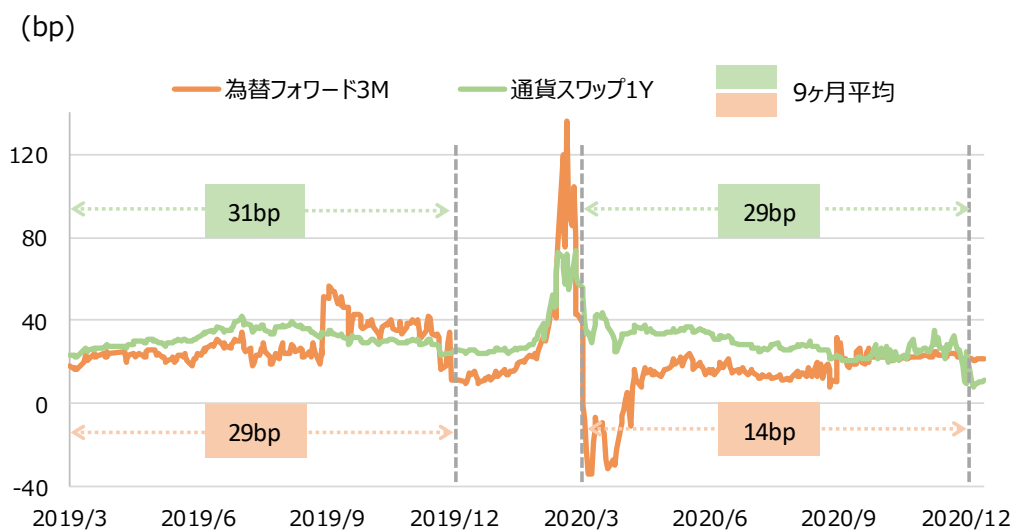
<資金粗利鞘推移>



<米ドル3M Libor>



<ドル-円ベースコスト>



非資金利益

■ 非資金利益は309億円（前年同期比69億円減）

➢ 第1四半期の89億円に対し、個人・法人関連の顧客ビジネスが回復し、第2四半期・第3四半期はそれぞれ106億円・113億円と増加傾向

	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
(単位：億円)						
非資金利益	378	89	106	113	309	-69
役務取引等利益	95	19	29	38	87	-8
特定取引利益	125	-7	30	44	66	-59
国債等債券損益	123	79	29	17	127	+3
その他業務利益（除く国債等債券損益）	33	-2	16	13	27	-5
非資金利益率	50.5%	41.9%	44.8%	47.0%	44.7%	

非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

■ 役務取引等利益は87億円（前年同期比8億円減）

➢ 貸出関連手数料は、LBOファイナンス等を中心とした案件の積上げにより、第3四半期は第2四半期対比で更に増加

■ 特定取引利益は66億円（前年同期比59億円減）。第2四半期以降、対顧ビジネス関連収益の回復に加え、トレーディング業務収益も増加

■ 個人のお客さま向けの投資性商品販売に係る利益は、仕組債販売が好調だったことにより、引き続き増加基調で推移

	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
(単位：億円)						
役務取引等利益	95	19	29	38	87	-8
役務取引等収益	112	25	34	44	104	-8
貸出業務・預金業務	64	12	19	23	56	-7
証券業務・代理業務	25	6	7	8	22	-3
その他の受入手数料	22	5	7	12	25	+2
役務取引等費用	-16	-5	-5	-6	-17	-0
特定取引利益	125	-7	30	44	66	-59

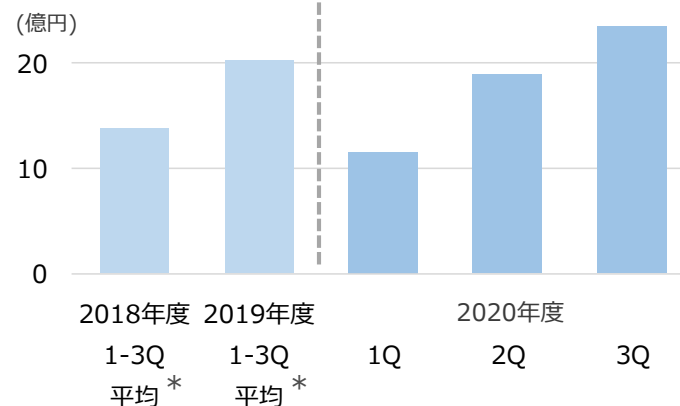
<リテール関連の投資性商品販売利益>

	2019年度	2020年度	増減額
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	58	29	-28
投資信託	8	5	-2
保険	3	1	-1
仕組債	45	22	-23
クロスセル率*	25.4%	22.8%	-2.6%

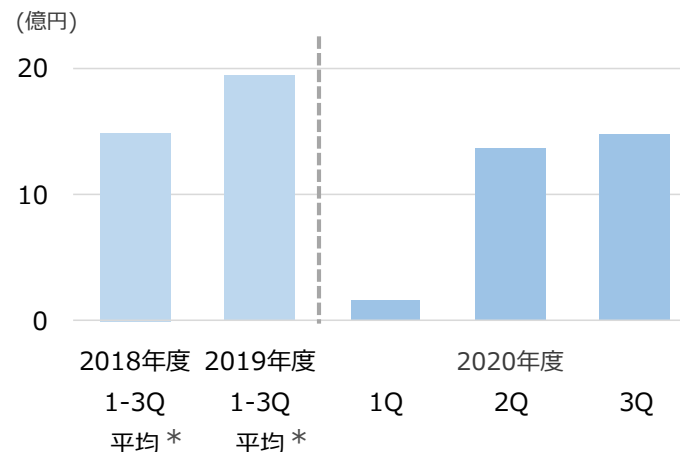
* クロスセル率=投資性商品残高/個人調達残高

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上

<貸出関連手数料>



<投信・保険・仕組債販売利益>



*(1Q+2Q+3Q)/3 Copyright © 2021 Aozora Bank, Ltd. All Rights Reserved.

非資金利益 – その他業務利益（国債等債券損益） –

■ 国債等債券損益は127億円の利益（前年同期は123億円の利益）

➢ 第3四半期における国債等債券損益の粗利益に占める割合は7%。評価損益は9月末対比更に改善

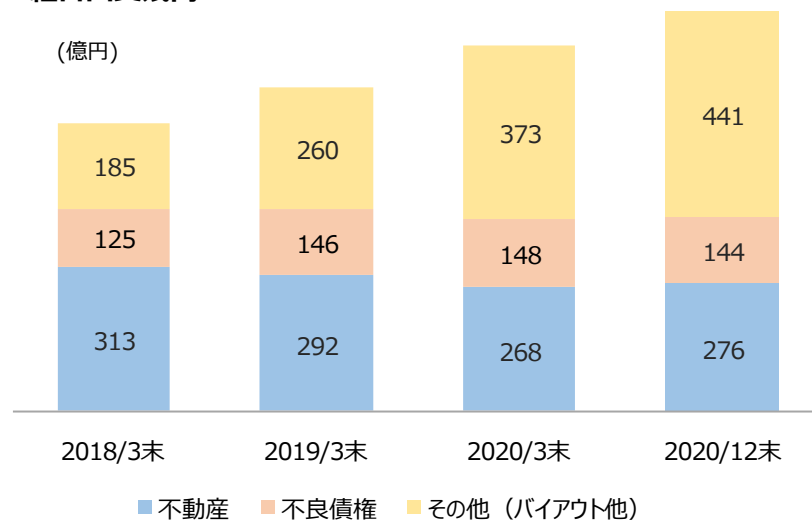
	2019年度 4-12月期 A (単位：億円)	2020年度			4-12月期 B	増減額 B - A
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		
国債等債券損益	123	79	29	17	127	+3
日本国債	-	-	-	-	-	-
外国国債・モーゲージ債	63	64	20	18	103	+40
その他	60	15	8	-1	23	-37
うち、私募投信	18	9	5	9	24	+5
うち、REIT	35	4	5	-0	10	-24
うち、外貨ETF	-8	4	-4	-11	-11	-2
(参考) 国債等債券損益の粗利益に占める割合		37%	13%	7%		

非資金利益 – その他業務利益（除く国債等債券損益） –

- その他業務利益（除く国債等債券損益）は27億円。うち、組合出資損益は38億円の利益
 - 第3四半期に実現した大口エグジット案件の組合出資利益（22億円）を第4四半期に取り込み予定

(単位：億円)	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
国債等債券損益を除くその他業務利益	33	-2	16	13	27	-5
うち、組合出資損益	64	8	22	7	38	-25
不動産関連	13	3	3	1	8	-5
不良債権関連	32	8	4	1	15	-17
その他（バイアウト他）	18	-4	15	4	15	-3

<組合出資残高*>



*管理会計ベース

持分法投資損益、株式等関係損益

■ 持分法投資損益は2億円の利益

➢ ベトナムのOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の7-9月期の損益を当第3四半期より取り込み

■ 株式等関係損益は23億円の利益（前年同期比22億円減）

➢ 第1四半期に続き、第3四半期にビジネス関連の外国株式売却益12億円を計上

(単位：億円)	2019年度	2020年度			4-12月期 B	増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		
持分法投資損益	-	-	-	2	2	+2
株式等関係損益	46	10	1	12	23	-22

Orient Commercial Joint Stock Bank (ベトナムの中堅商業銀行)

◆ 2020年6月に株式の15%の持分を取得し、当行の関連会社化（持分法適用）
2020年度第3四半期より、3か月遅れで損益を取り込み

<OCB 当期利益実績>

(億円)	2019年 1-12月期	2020年 1-12月期	増減額	増減率
当期純利益	118	162	+43	+36.9%

7-9月期分を取り込み

経費

- 経費は前年同期比16億円増の397億円。通期計画560億円に対する進捗率は71.0%
 - 第3四半期は2020年9月のニューヨーク現地法人開業に伴い、経費が前四半期比やや増加
- OHRは連結ベースで57.5%、単体ベースで48.5%

<経費内訳>

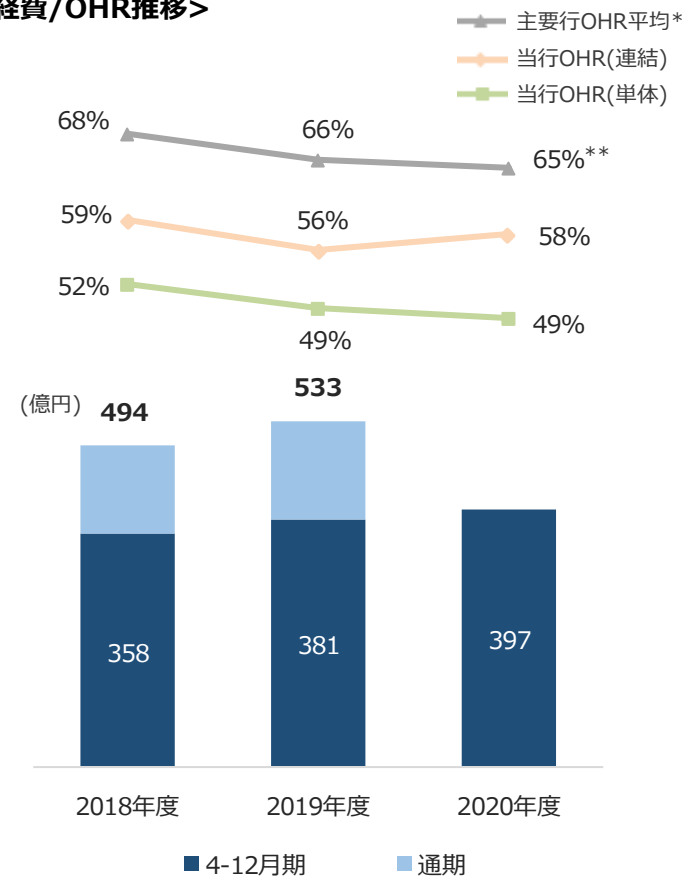
(単位：億円)	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
経費 (A)	381	128	132	136	397	+16
人件費	180	59	63	64	187	+6
物件費	176	59	61	65	186	+10
税金	24	9	7	7	23	-1

連結粗利益 (B)	750	213	237	241	691
------------------	------------	------------	------------	------------	------------

OHR (A) / (B)	50.9%				57.5%
----------------------	-------	--	--	--	-------

OHR (単体ベース)	44.7%				48.5%
--------------------	-------	--	--	--	-------

<経費/OHR推移>



* 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

** 2020年度は中間期

与信関連費用

■ 与信関連費用は17億円の費用

- 第3四半期に、海外個別先の格下げにより、個別貸倒引当金で12億円の費用を計上
- 第3四半期の一般貸倒引当金は、海外貸出残高減少により戻入が発生する一方、国内大口LBO案件の新規取組み等によりネットではほぼゼロ

■ 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.71%と引き続き高い水準を維持

	2019年度	2020年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
与信関連費用	5	1	-3	-16	-17	-22
貸出金償却	-4	-6	1	3	-1	+3
貸倒引当金	9	9	13	-11	12	+2
個別貸倒引当金	-29	-18	24	-12	-5	+23
一般貸倒引当金	38	28	-10	0	18	-20
債権売却損益等	-6	-2	-19	-9	-31	-25
償却債権取立益	4	0	0	1	2	-2
オフバランス取引信用リスク引当金	1	1	0	-0	1	-0

<貸出金残高に対する貸倒引当金比率>

(単位:億円)	2020 3月末	2020年 9月末	2020年 12月末
貸倒引当金残高(A)	537	476	487
一般貸倒引当金残高(B)	402	384	384
貸出金残高(C)	29,541	28,666	28,502
(A) / (C)	1.82%	1.66%	1.71%
(B) / (C)	1.36%	1.34%	1.34%

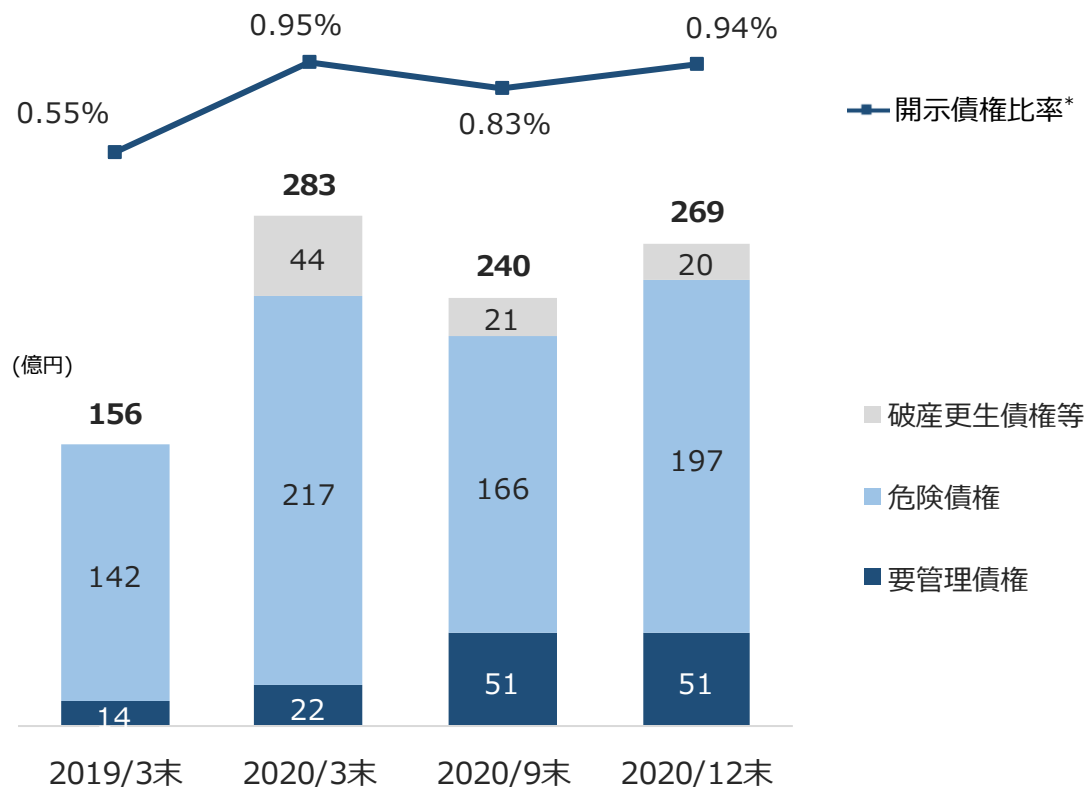
- ◆ 2019年度第4四半期に全取引先について個別に状況を確認。一部債務者に格下げが発生すると仮定し、保守的に積み増しを実施。クレジットコスト40bp
- ◆ 2020年度中間期において、コロナ感染症が経済・企業活動に与える影響が長期化することを考慮した引当を実施（第3四半期も同様の方針）
- ◆ 2020年度の通期クレジットコストは、期初計画（10bp程度）の水準を見込む

- ◆ 引当については、正常先（格付下位）、要注意先の大口先はDCF法での引当率も勘案するなど、保守的な手法を採用

金融再生法開示債権（単体）

■ 金融再生法開示債権比率は0.94%（2020年3月末比0.01ポイント低下）

➢ 第3四半期は海外個別先の格下げの影響等により、開示債権が9月末比28億円増加したものの、3月末比では減少



保全額	146	275	214	238
貸倒引当金	88	152	116	127
担保保証等	57	123	97	110
保全率	93.6%	97.1%	89.1%	88.6%

* 総与信に占める開示債権の割合

バランスシートの概要

- 総資産は5兆5,929億円（2020年3月末比2,931億円増加）。上期を中心に海外向け貸出および有価証券ポートフォリオのリバランスを実施
- 純資産は4,886億円（2020年3月末比639億円増加）。その他有価証券評価差額金が2020年3月末比554億円改善

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金	29,541	28,666	28,502	-1,038
有価証券	10,736	11,300	12,468	+1,732
現金預け金	4,642	8,537	8,027	+3,384
特定取引資産	2,593	2,248	2,099	-494
その他	5,483	5,084	4,831	-651
資産の部	52,998	55,838	55,929	+2,931

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	33,968	36,470	37,710	+3,741
債券・社債	2,599	2,203	1,957	-641
借入金	4,276	4,365	3,621	-654
債券貸借取引受入担保金	2,813	3,498	3,373	+560
特定取引負債	2,112	1,820	1,634	-477
その他	2,980	2,735	2,744	-236
負債の部	48,750	51,093	51,042	+2,292
純資産の部	4,247	4,744	4,886	+639
負債及び純資産の部合計	52,998	55,838	55,929	+2,931

調達

■ コア調達は3兆9,668億円（2020年3月末比3,099億円増）

➢ 個人のお客さまの顧客基盤がBANK支店を中心に拡大、新規口座開設件数も引き続き順調に推移

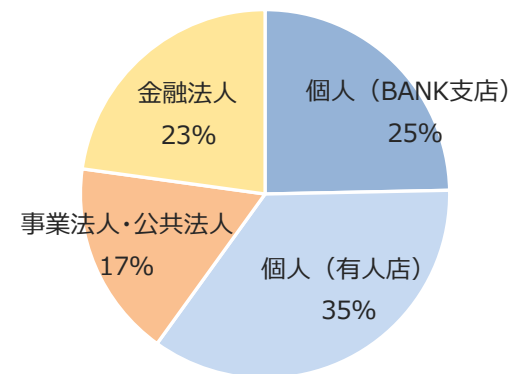
(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A
コア調達計	36,568	38,673	39,668	+3,099
預金・譲渡性預金	33,968	36,470	37,710	+3,741
債券・社債	2,599	2,203	1,957	-641
個人調達比率*	57%	59%	60%	
安定調達比率*	75%	76%	76%	
預貸率	87%	79%	76%	

* 当行行内指標。定義は以下の通り

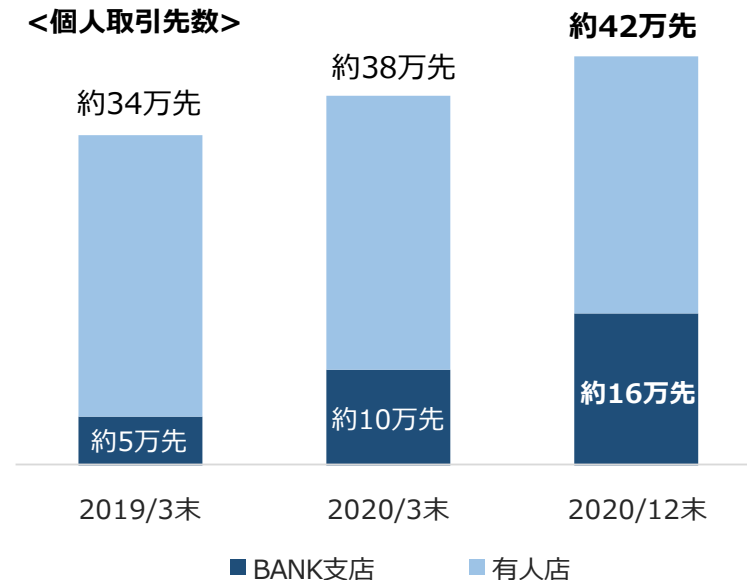
個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

安定調達比率 = (個人預金 + 法人長期デリバティブ預金・借入金) / (コア調達 + 法人長期デリバティブ借入金)

<顧客層別>



<個人取引先数>



貸出 ー 全体・国内業種別 ー

■ 貸出金残高は2020年3月末比1,038億円減の2兆8,502億円。うち国内向け貸出は107億円の増加

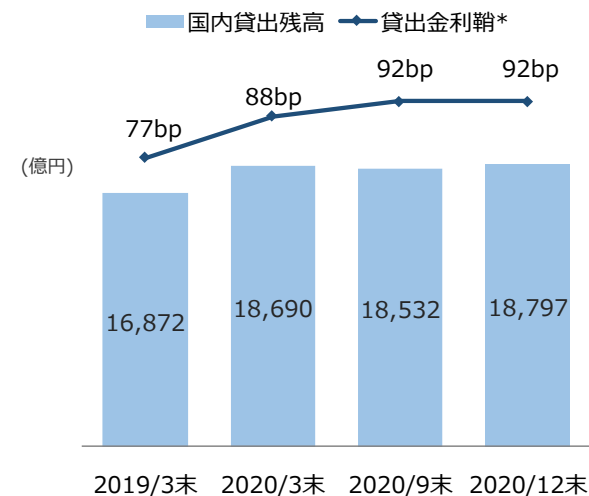
➢ 第3四半期の国内向け貸出は、LBOファイナンスへの新規取組み等により264億円増加し、貸出金利鞘の水準を維持

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	29,541	28,666	28,502	-1,038
国内向け貸出	18,690	18,532	18,797	+107
海外向け貸出* (B)	10,850	10,133	9,704	-1,145
(B) / (A)	36.7%	35.3%	34.0%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの口

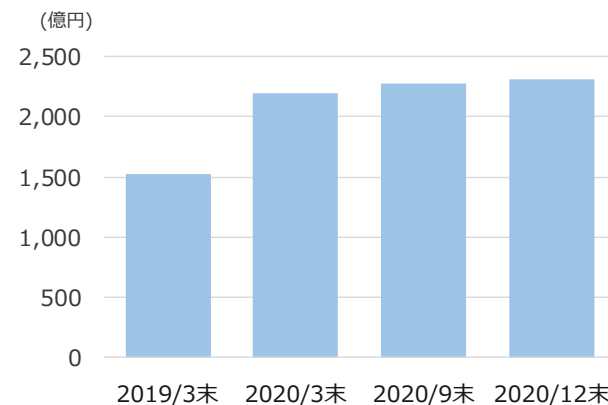
	2020年 3月末	2020年 9月末	2020年 12月末	シェア	増減額
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,720	22,441	22,513	79%	-206
製造業	2,409	2,419	2,301	8%	-107
情報通信業	777	875	1,207	4%	+430
運輸業・郵便業	355	340	345	1%	-10
卸売業・小売業	683	587	630	2%	-53
金融業・保険業	4,120	3,900	3,793	13%	-327
不動産業	6,258	6,360	6,102	21%	-156
うちノンリコースローン	3,516	3,590	3,248	11%	-268
物品賃貸業	326	322	517	2%	+191
その他サービス業	2,130	1,980	1,848	6%	-281
その他	5,659	5,655	5,766	20%	+107
うち海外 (本店ブック)	4,114	3,998	3,810	13%	-303
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,820	6,224	5,988	21%	-832
合計	29,541	28,666	28,502	100%	-1,038

<国内貸出/貸出金利鞘>



*管理会計ベース

<LBOローン・プロジェクトファイナンス残高*推移>



*国内事業法人業務に係るもの (行内管理ベース)

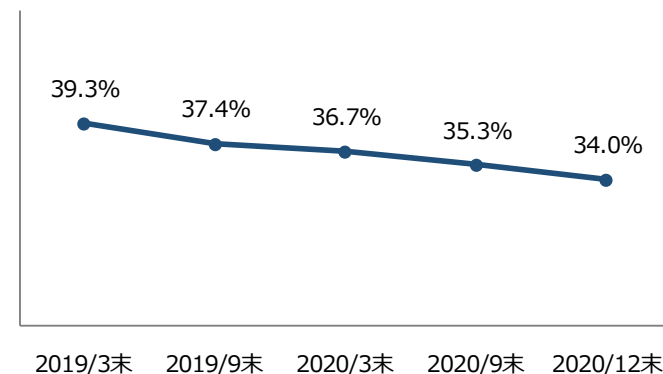
貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は9,704億円（2020年3月末比1,145億円減少、米ドルベースでは591百万ドルの減少）
 - 第3四半期の海外向け貸出は428億円減少。北米コーポレートローンの償還や海外不動産ノンリコースローンの回収等によるもの
- 貸出金残高全体に占める割合は34.0%

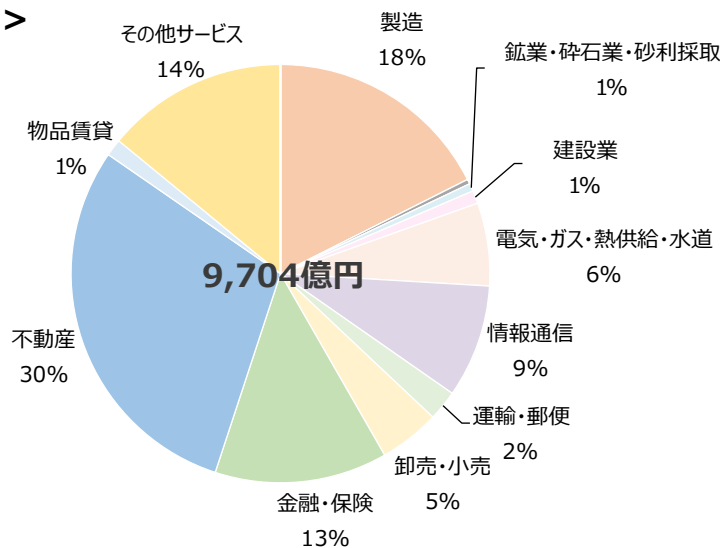
	(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金残高	(A)	29,541	28,666	28,502	-1,038
海外向け貸出*	(B)	10,850	10,133	9,704	-1,145
	(B) / (A)	36.7%	35.3%	34.0%	-
米ドルベース(単位：百万\$)		9,970	9,581	9,379	-591
為替レート(US\$/¥)		¥108.83	¥105.76	¥103.47	¥-5.36

* 最終リスク国が日本以外のもの

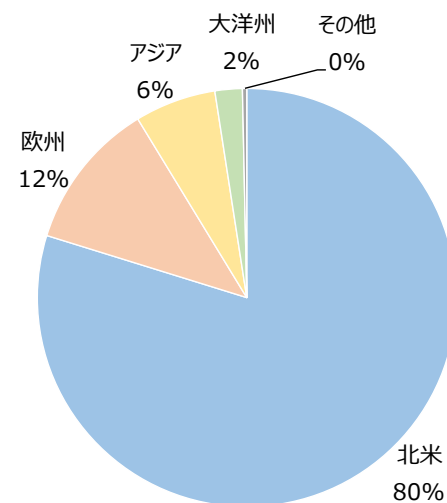
<海外貸出比率>



<業種別>



<地域別>

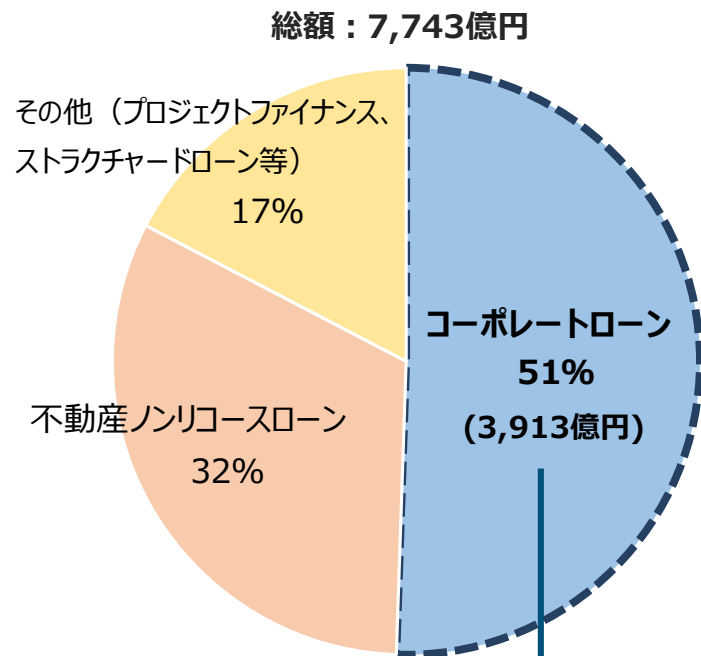


貸出 - 北米向けコーポレートローン -

■ 北米向け貸出のうち5割強はコーポレートローン。マーケットインデックス対比高格付け分布

- 上期中の北米コーポレートローンのリバランスにより、貸出ポートフォリオの質が改善。今後は選択的な案件取上げによりポートフォリオの質と量の確保を図る
- 9月に開業した現地法人Aozora North America (ANA) にて、モニタリング・情報収集を強化

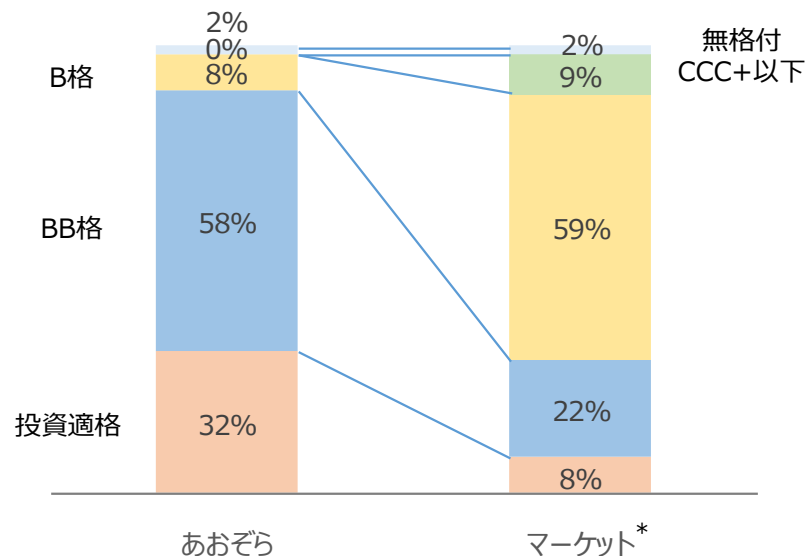
<北米ローン内訳>



<コーポレートローンに占める割合>

	当行	マーケット*
小売：	1.8%	3.2%
石油・ガス：	0.8%	3.1%

<北米コーポレートローン格付分布**>



◆ 「投資適格」+「BB格」のシェア増減 (2020/3末対比)

あおぞら：+2% マーケット：-3%

* マーケットデータ：S&P/LSTA Leveraged Loan Indexベース

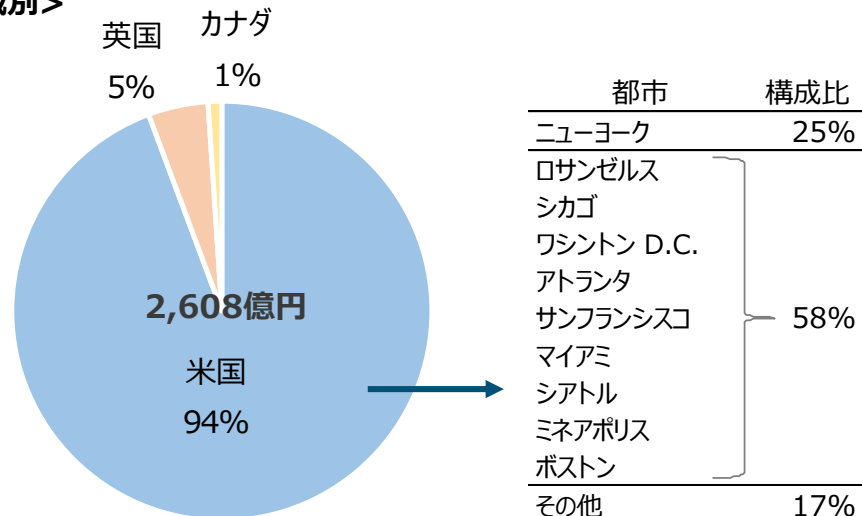
** 格付：S&P/ファシリティベース

貸出 - 海外不動産ノンリコースローン -

■ 海外不動産ノンリコースローンの9割以上が米国向け、ニューヨーク他主要都市のオフィス案件中心

➢ 想定通りの回収が順調に進む一方、新規の取り上げを引き続き慎重に行ったことから、2020年9月末比190億円減

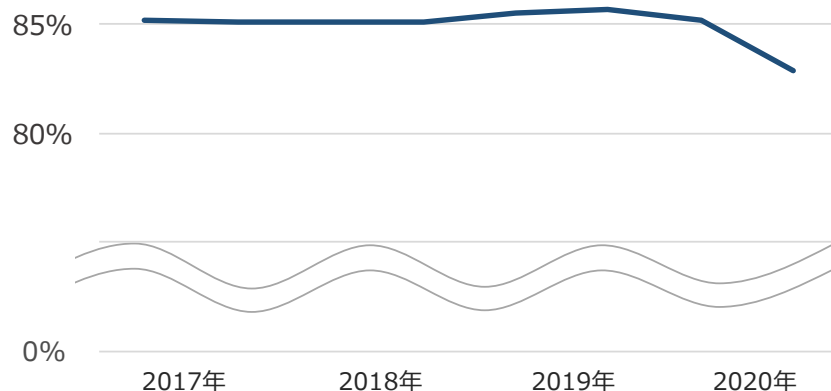
<地域別>



米国オフィス案件の取組み方針

- ◆ シニアローンのみ
- ◆ コンストラクション・ローン取上げ対象外
- ◆ 案件の取上げ時のガイドラインとして原則LTV65%以下のローンが対象

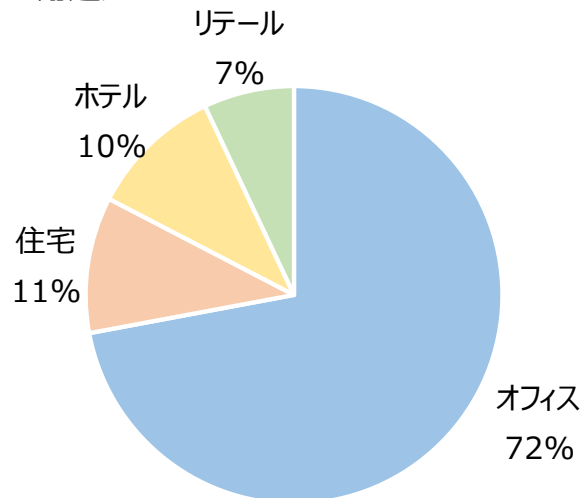
<米国オフィス平均稼働率>



(出所 Jones Lang LaSalle)

- 米国のオフィス平均稼働率は、9月末比約1%低下を引き続き注意深くモニタリングを徹底

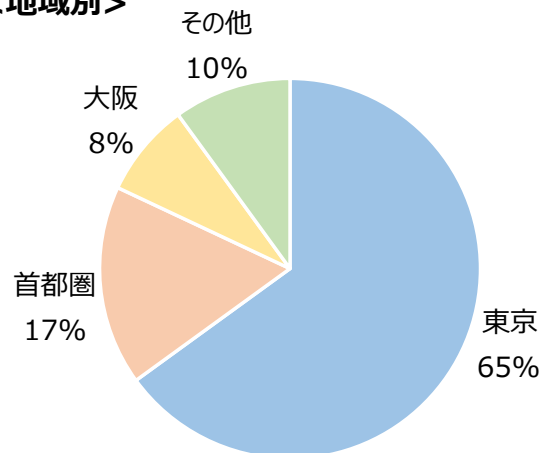
<用途別>



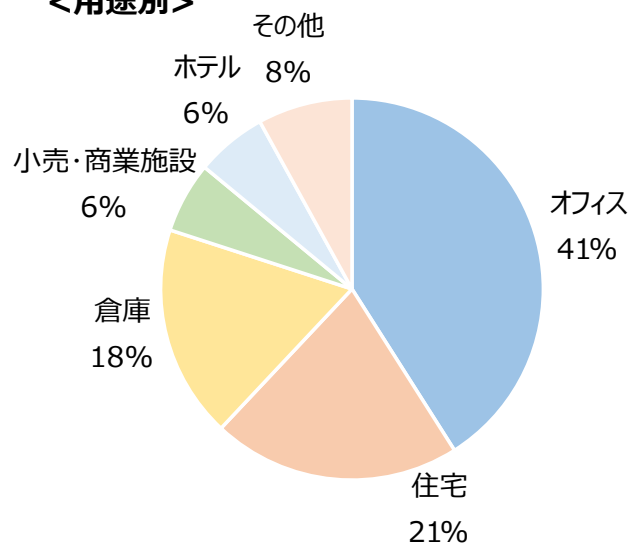
貸出 — 国内不動産ノンリコースローン —

- 国内不動産ノンリコースローンは、地域別では東京中心、物件別ではオフィス、住宅および倉庫案件中心
- LTVは、REITを除く9割弱が70%以下、REITは9割超が50%未満。引き続き、物件動向に留意しつつ、モニタリングを徹底

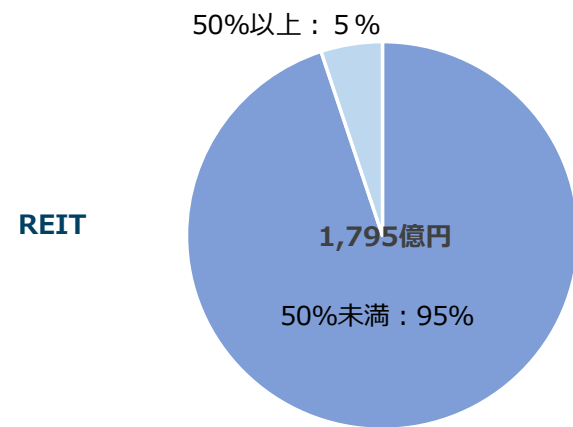
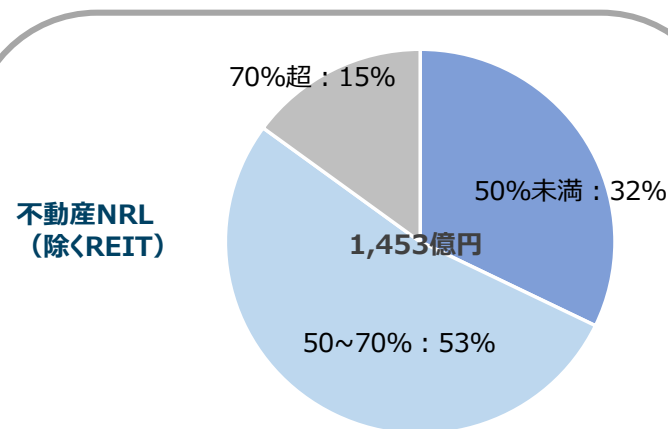
<地域別>



<用途別>



<LTVの状況>



* 外部鑑定評価ベース

有価証券

- 有価証券残高は1兆2,468億円（2020年3月末比1,732億円増）
- 評価損益は448億円（3月末比634億円改善、9月末対比166億円改善）

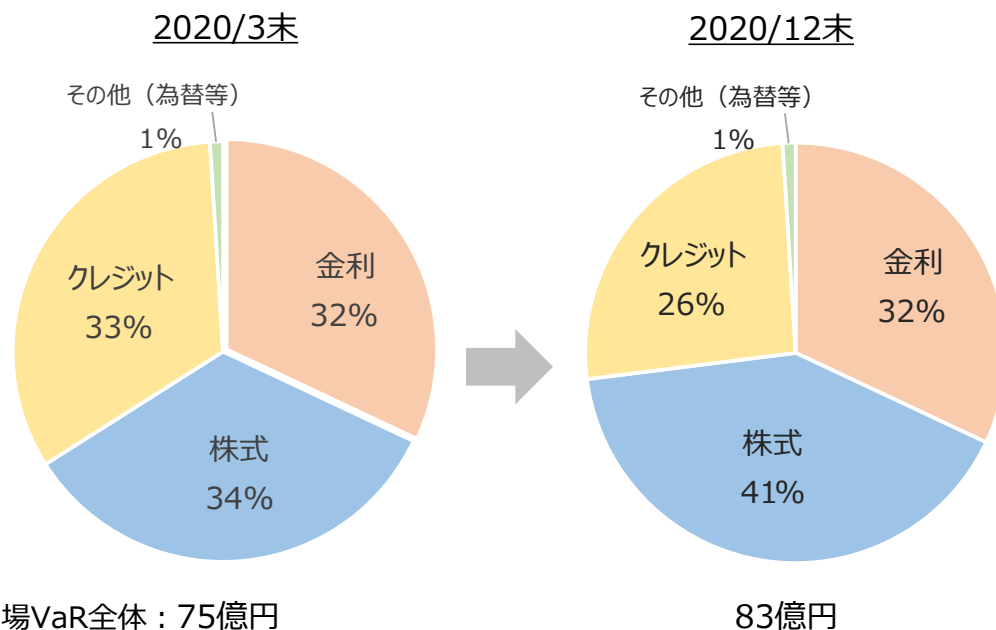
	貸借対照表計上額				評価損益			
	2020年 3月末 A	2020年 9月末	2020年 12月末 B	増減額 B - A	2020年 3月末 C	2020年 9月末	2020年 12月末 D	増減額 D - C
(単位：億円)								
国債	-	50	205	+205	-	0	0	+0
地方債	378	601	1,372	+993	1	1	0	-0
社債・短期社債	602	806	1,119	+516	4	6	8	+3
株式	167	220	232	+64	101	154	166	+65
外国債券	4,865	5,253	5,121	+255	143	106	83	-59
外国国債	2,376	2,365	2,267	-109	116	77	44	-72
モーゲージ債	1,899	2,188	2,152	+252	45	8	6	-39
その他	589	699	702	+112	-18	20	33	+51
その他有価証券	4,721	4,367	4,416	-304	-437	12	188	+626
ETF	2,079	1,616	1,702	-377	-277	-41	38	+315
組合出資	790	835	862	+71	17	13	14	-3
REIT	734	714	754	+20	-36	5	26	+62
投資信託	1,027	927	818	-208	-168	-6	65	+234
その他	89	273	278	+189	28	41	44	+16
合計	10,736	11,300	12,468	+1,732	-186	281	448	+634

有価証券 – リスク・ネット損益 –

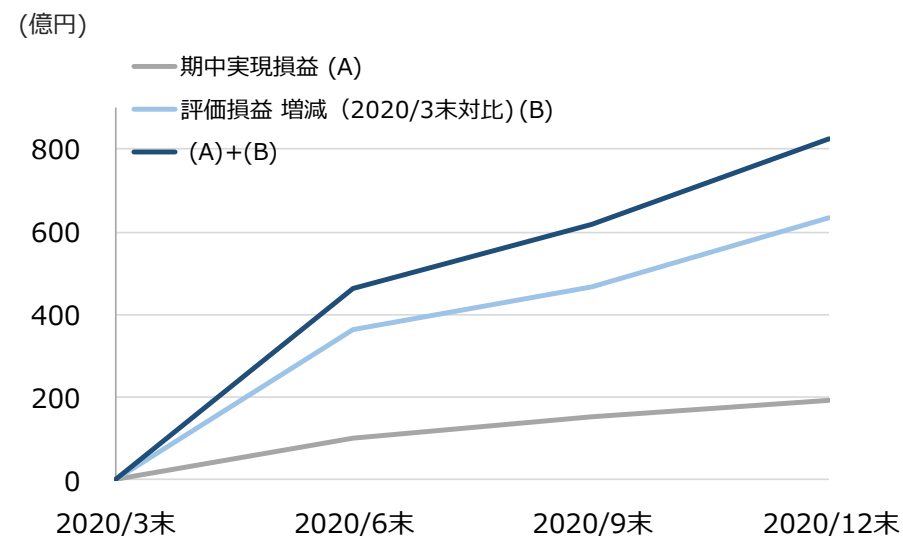
■ 有価証券関連損益は、実現益と評価損益の改善の合計で、約830億円

➢ 9月末以降は約210億円増加

<市場リスク (VaR) の状況>



<2020年度有価証券関連損益>



米ドル金利リスク (10BPV)

2020年 3月末	2020年 9月末	2020年 12月末
▲23億円	▲22億円	▲26億円

主要業績指標

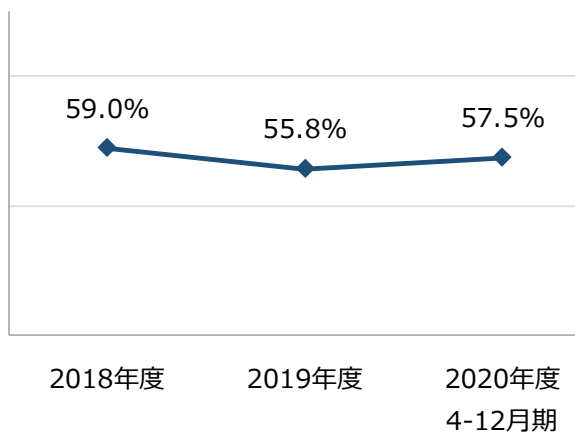
	2019年度 実績	2020年度 第3四半期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2020年度中間期 主要行平均***
経費率 (OHR)	55.8%	57.5%	50%台前半	64.7%
業務純益* ROA	0.8%	0.7%**	1%程度	0.5%**
ROE	6.4%	6.4%**	8%以上	4.7%**

* 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

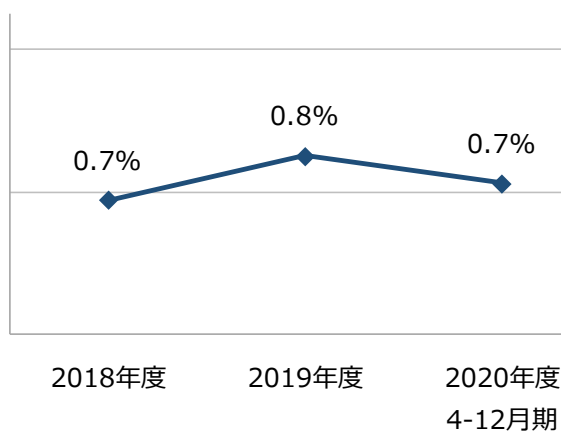
** 年換算ベース

*** 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

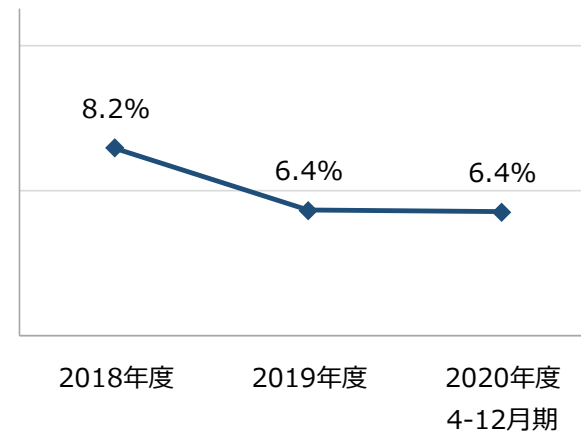
経費率(OHR)



業務純益ROA

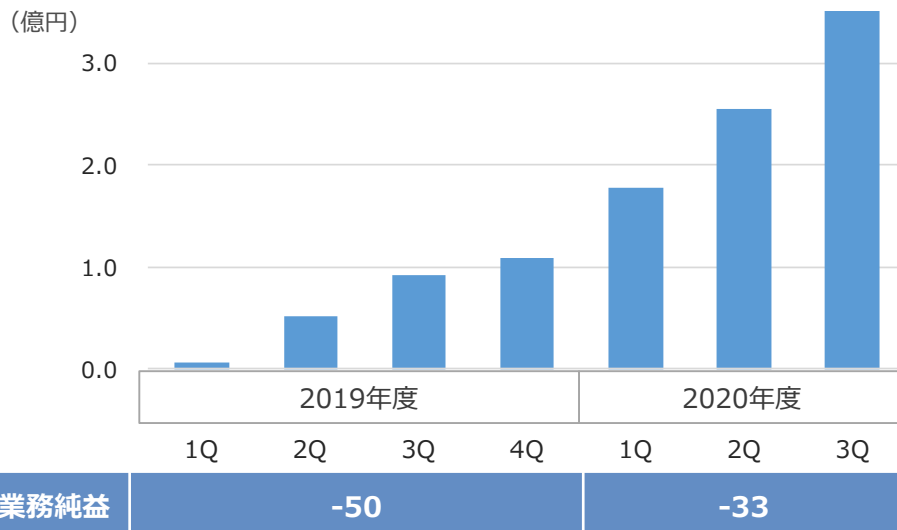


ROE



GMOあおぞらネット銀行 (GANB)

<四半期毎粗利益実績推移>



◆ 今年度の業務純益は当社計画を上回る進捗

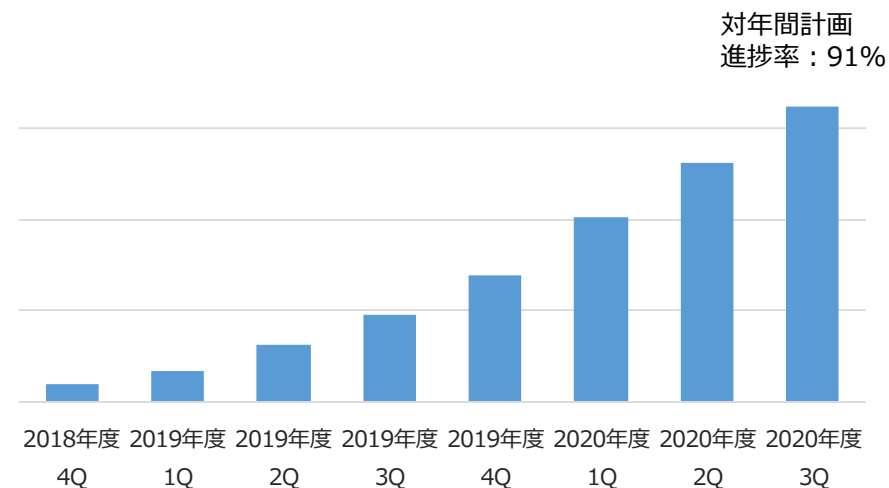
<API接続契約社数>

接続方式	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
パブリックアクセス (主に電子決済等代行さま)	4社	6社	7社	11社	12社
プライベートアクセス (一般事業社さま等)	14社	29社	41社	56社	73社

◆ API接続契約先数が12月末で85社 (3月末比+50社)

- 各産業におけるDX推進により接続数急増中

<法人口座数推移>



<トピックス>

- ◆ 法人口座開設ナビ開始
 - 法人のお客さまでもハンコレス、ペーパーレス、郵送レス実現
- ◆ 「振込料金とくとく会員」
 - 月額支払いによる各種優遇サービス
- ◆ 2つの新たなお客さまの資金調達サービス開始
 - 「GMOあおぞらスピード払い」「GMOあおぞらビジネスローン」
- ◆ 伊藤忠商事株式会社との業務提携
 - 両社の有するサービス基盤とネットワークを相互活用し、報酬早払いサービス等の金融サービスを事業者およびその顧客に最適化された形で提供

配当の状況

■ 第3四半期配当は、1株当たり30円、年間配当予想122円の四分の一にて決定

➤ 四半期ベースでの配当支払いを継続

1株当たり配当金

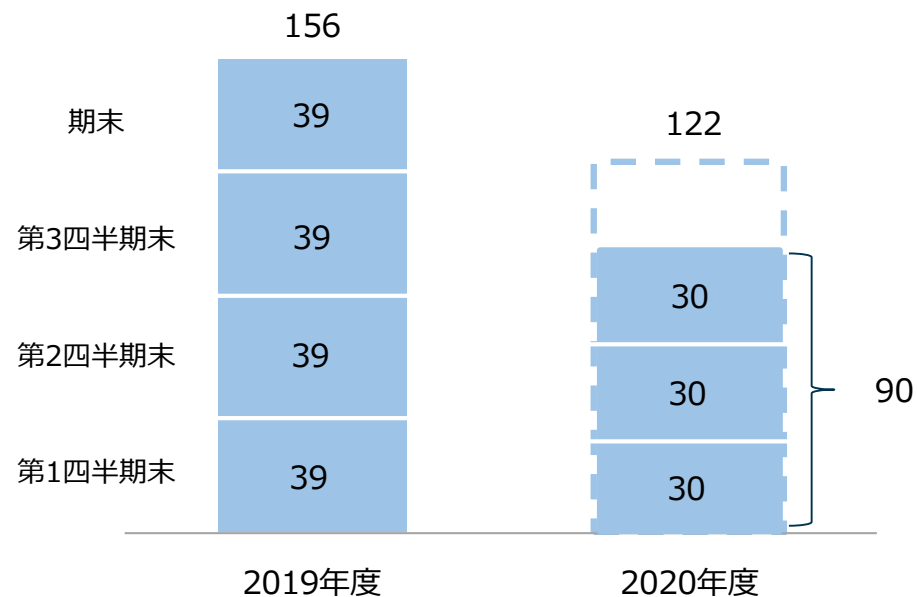
基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
配当予想 (2020年度)				32円	122円*
当期実績 (2020年度)	30円	30円	30円		

*2020年度予想親会社株主純利益285億円の50%を配当総額とし、2020年3月末時点の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定。

なお、配当性向50%とする配当方針については、不透明な経済環境を勘案し、年間配当予想122円維持を念頭に柔軟に対応

<配当推移*>

(円)



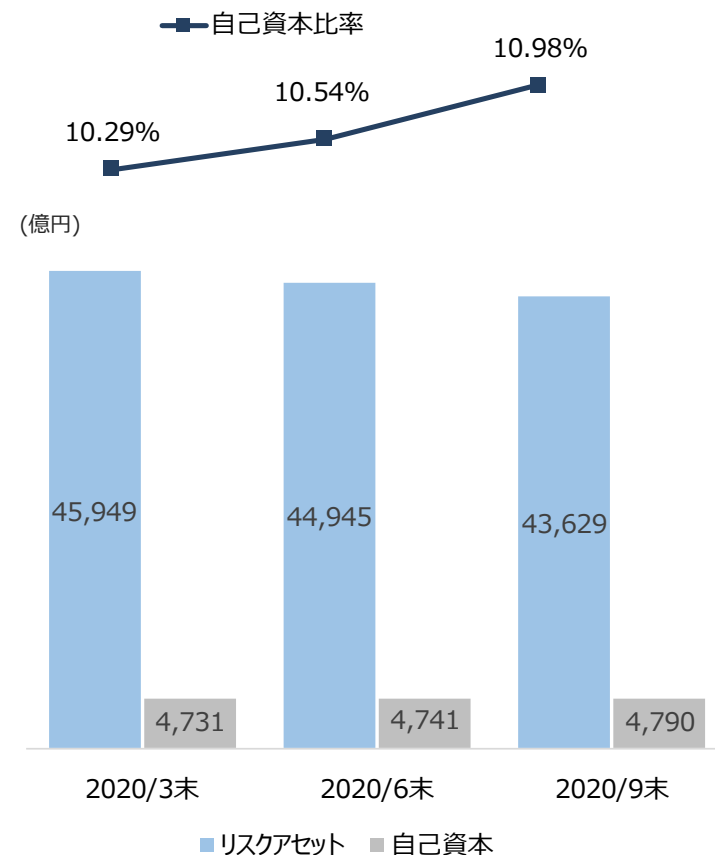
参考：自己資本比率（2020年9月末）

■ 自己資本比率（国内基準）は、引き続き十分な水準を維持する見込み（2021年2月中旬公表予定）

➢ 2020年9月末の自己資本比率は10.98%。CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算10.3%

<国内基準>

(単位：億円)	2020年	2020年	2020年	増減額 B - A
	3月末 A	6月末	9月末 B	
自己資本比率	10.29%	10.54%	10.98%	+0.69 %
自己資本 (A - B)	4,731	4,741	4,790	+59
基礎項目 (A)	4,883	4,893	4,945	+61
株主資本	4,492	4,532	4,574	+81
その他	391	361	370	-20
調整項目 (B)	152	152	154	+1
リスクアセット	45,949	44,945	43,629	-2,319
信用リスク・アセット	40,651	40,061	38,690	-1,961
マーケットリスク・アセット	3,801	3,387	3,490	-310
オペレーショナルリスク・アセット	1,496	1,496	1,448	-47



参考：損益の概要（単体）

	2019年度 4-12月期 A (単位：億円)	2020年度			4-12月期 B	増減額 B - A	増減率 B - A	2020年度 業績予想	進捗率
		4-6月期	7-9月期	10-12月期					
業務粗利益	697	204	248	207	661	-35	-5.2%	820	80.6%
業務純益（一般貸引繰入前）	385	100	141	99	340	-45	-11.7%	370	92.0%
経常利益	438	100	136	92	329	-109	-24.9%	420	78.5%
当期純利益	302	81	99	60	240	-61	-20.3%	285	84.5%

参考：連単差の内訳

(単位：億円)

A 単体当期純利益	240
B 親会社株主純利益	220
B-A (a+b) 連単差	-20

<連単差の内訳>

a 連結子会社・関係会社	-24
---------------------	------------

	業務内容	所有割合*	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	インターネット銀行	50.0% **	-34
あおぞら債権回収	債権管理回収	67.6%	0
あおぞら証券	金融商品取引	100.0%	5
あおぞら地域総研	経営相談	100.0%	0
あおぞら投信	投資運用	100.0%	0
あおぞら不動産投資顧問	投資助言	100.0%	1
ABNアドバイザーズ	M&Aアドバイザー	100.0%	-0
あおぞら企業投資	ベンチャーキャピタル	100.0%	0
Aozora Asia Pacific Finance Limited	金融 (香港)	100.0%	1
Aozora Europe Limited	金融 (ロンドン)	100.0%	1
Aozora North America, Inc.	金融 (ニューヨーク)	100.0%	4
AZB Funding	SPC	100.0%	-6
Aozora GMAC Investment Limited	投融資	100.0%	-0
Orient Commercial Joint Stock Bank	商業銀行 (ベトナム)	15.0%	2 ***

b 連結調整	3
---------------	----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	17
その他	-14

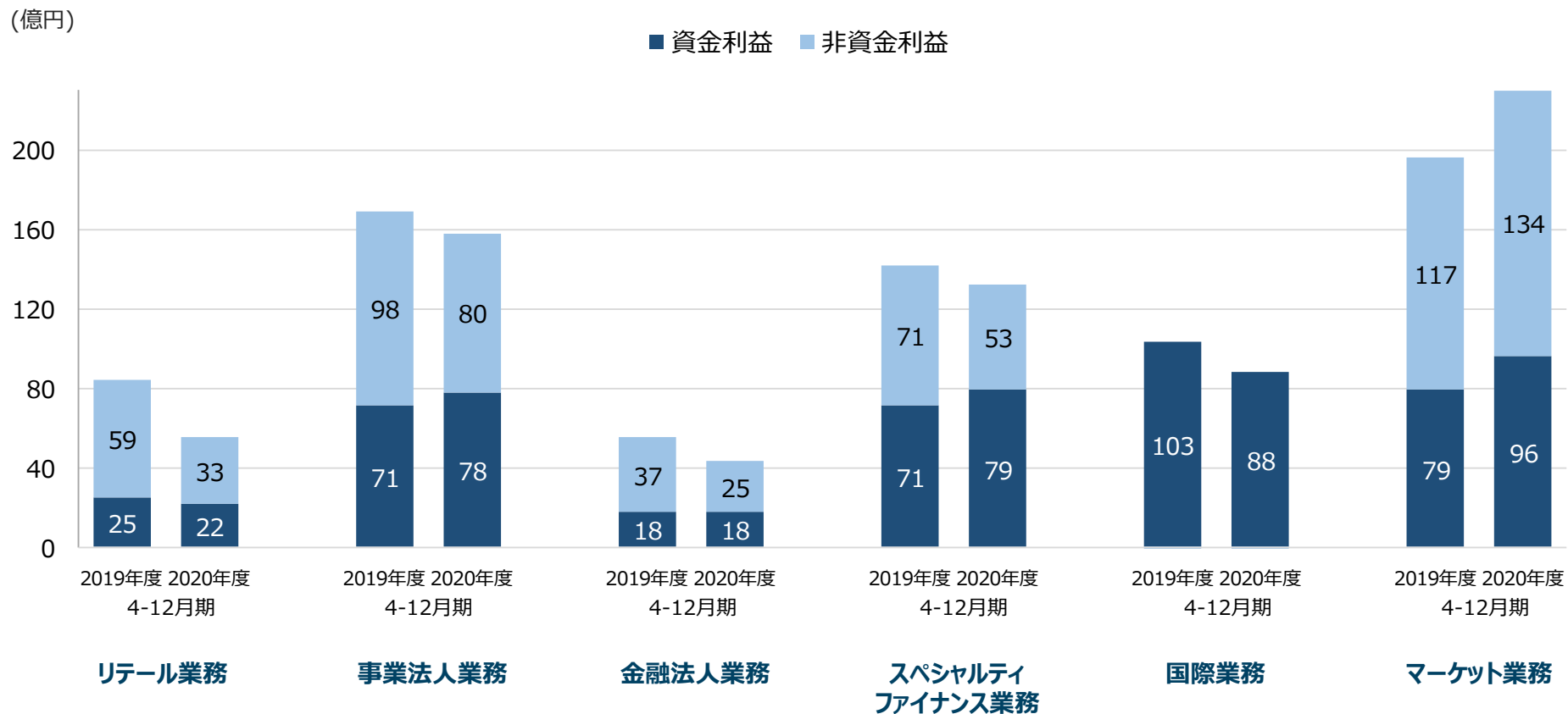
* 親会社の損益に帰属する割合

** 議決権所有割合は85.1%□

*** 持分法損益の取込額

参考：業務別実績

<業務別連結粗利益実績>



* 管理会計ベース、部門外利益は含まない

< ご連絡先 >

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

FAX: 03-6752-1434

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

坂間: t.sakama@aozorabank.co.jp

松本: j.matsumoto@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

園田: k1.sonoda@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません